

## 【B】 23. 労働保険(雇用保険・労災保険)

1. 労働保険とは雇用保険と労災保険を総称したもので、労働者を雇用する事業が開始された日から保険関係が生じ、保険加入者(事業主)は、保険者(政府)に保険料を納付する義務を負い、被保険者(労働者)は保険事故が生じた場合に保険者に対して保険給付を請求する権利を持つ。

- ・雇用保険：従業員の雇用の安定や就職の促進を目的として作られた保険
- ・労災保険：従業員の業務中や通勤中の事故・災害によって生じた傷病、死亡等に対する保険

### 2. 適用事業所と加入基準等

- ・労働者を1人でも雇用する場合は、原則、適用事業所となります。
- ・適用事業所に雇用されている労働者は、本人の意思にかかわらず原則として被保険者になります。

※被保険者の加入基準については、以下の＜労働保険加入基準＞を参照下さい。

3. 問い合わせ先    雇用保険 ⇒ ハローワーク  
                             労災保険 ⇒ 労働基準監督署または労働局

### ■ 労働保険加入の基準 ■

	労災保険(労働者災害補償保険)	雇用保険
基本的な考え方	労働者は、正社員、日雇、パート、アルバイト等、名称及び雇用形態に関わらず、労働の対価として賃金を受けるすべての人が対象となる。	雇用される労働者は原則として被保険者となる。 但し、以下は除かれる。 ①季節的事業(4ヵ月以内の期間を予定して行われるもの)に雇用される人 ②昼間学生 ③臨時内職的に雇用される人
パートタイム	全て対象となる。	次の要件を全て満たしていれば、被保険者となる。 ①1週の所定労働時間が20時間以上であること ②31日以上雇用の見込みがあること ③賃金や労働時間、その他の労働条件が就業規則、雇用契約書、雇入通知書等に明確に定められていること
法人の役員	代表権、業務執行権を有する役員は対象とならない。  役員等であっても、事実上業務執行権を有する役員等の指揮監督を受けて労働に従事し、その対価として賃金を得ている人は対象となる。	原則として役員は被保険者とはならない。 但し、同時に部長、支店長、工場長等の従業員としての身分を有する人(取締役営業部長など)は、服務態様、賃金、報酬等の面から見て、労働者の性格が強く、雇用関係があると認められる人に限り、被保険者となる。 この場合、職安へ「兼務役員雇用実態証明書」の提出が必要である。
事業主と同居している親族	原則として対象とならない。 但し、次の条件を満たしていれば、対象となる。 ①事業主の指揮命令に従っていることが明確であること ②労働時間の管理や賃金の支払が、就業規則等の定めにより、他の労働者と同様になされていること	原則として対象とならない。 但し、次の条件を満たしていれば、対象となる。 ①事業主の指揮命令に従っていることが明確であること ②労働時間の管理や賃金の支払が、就業規則等の定めにより、他の労働者と同様になされていること ③事業主と利益を一にする地位(役員等)にないこと この場合、職安へ「同居の親族雇用実態証明書」の提出が必要である。

【わが社(営業所)の労働保険の加入状況】 ※下記に記載しておきましょう。

○労働保険加入状況チェック表 (人)

	加入対象者	対象者数	加入者数	未加入者数	適用除外の者
運送事業 に係る 管理部門	役員以外の管理者 (運行管理者等)				
	事務員				
乗務員	運転者				

【チェックポイント】

- ・上記「加入基準」「チェック表」により「労働保険加入状況」を点検されましたか？ ☐
- ・加入対象者は加入されていますか？ ☐
- ・保険料を納付されていますか？ ☐

項目判定

☐ 適 ☐ 否